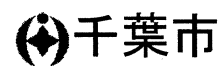


令和2年度千葉市下水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書



令和2年度千葉市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度千葉市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 世 帯 数	4 4 5, 2 6 0 世帯
(2) 年 間 総 処 理 水 量	1 2 6, 7 7 9, 1 2 5 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	3 4 7, 3 4 0 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管渠、ポンプ場及び処理場整備事業	1 1, 5 8 1, 7 1 6 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下 水 道 事 業 収 益		3 0, 6 3 3, 1 0 7 千円
第1項 営 業 収 益		2 2, 7 5 9, 9 1 3 千円
第2項 営 業 外 収 益		7, 8 4 7, 9 3 0 千円
第3項 特 別 利 益		2 5, 2 6 4 千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		29,625,572 千円
第1項 営業費用		25,813,948 千円
第2項 営業外費用		3,791,074 千円
第3項 特別損失		10,550 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11,375,792千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		17,946,897 千円
第1項 企業債		13,842,000 千円
第2項 他会計出資金		747,466 千円
第3項 補助金		3,261,905 千円
第4項 負担金		87,336 千円
第5項 水洗便所普及事業収入		4,910 千円
第6項 その他資本的収入		3,280 千円

	支	出
第1款 資 本 的 支 出		29,322,689 千円
第1項 建 設 改 良 費		12,426,381 千円
第2項 固 定 資 産 購 入 費		152,707 千円
第3項 償 還 金		16,728,321 千円
第4項 水 洗 便 所 普 及 事 業 費		5,280 千円
第5項 予 備 費		10,000 千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	南部浄化センター改築事業 (自家発電設備外改築工事)	3,330,800 千円	令和2年度	1,336,000 千円
				令和3年度	1,994,800

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
中央雨水ポンプ場 原動機修繕	令和3年度	138,600 <small>千円</small>
上下水道料金徴収事務	令和3年度～令和5年度	505,839

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業費	8,675,000 <small>千円</small>	普通貸借又は証券発行	9.0%以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
流域下水道負担金	102,000			
資本費平準化債	5,065,000			
計	13,842,000			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,423,561千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は204,418千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 当年度利益剰余金のうち200,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 200,000千円

令和2年2月18日提出

千葉市長 熊谷俊人

令和2年度千葉市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			30,633,107 ^{千円}	
	1 営業収益		22,759,913	
		1 下水道使用料	14,574,673	
		2 他会計負担金	8,124,264	雨水処理、分流式下水道等に対する一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	60,976	
	2 営業外収益		7,847,930	
		1 他会計補助金	182,385	下水道使用料の減免等に係る経費及び退職手当に対する一般会計からの補助金
		2 長期前受金戻入	7,624,200	長期前受金収益化額
		3 雑 収 益	41,345	
	3 特別利益		25,264	
		1 過年度損益修正益	25,264	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			29,625,572 <small>千円</small>	
	1 営業費用		25,813,948	
		1 管 渠 費	635,689	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	1,569,094	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	2,431,011	浄化センターの維持管理に要する費用
		4 検 査 指 導 費	31,865	
		5 貸 付 助 成 費	6,811	
		6 業 務 費	3,570,146	流域下水道維持管理負担金等に要する費用
		7 総 係 費	119,738	
		8 給 与 費	696,918	
		9 減 価 償 却 費	16,055,792	固定資産に係る減価償却費
	10 資 産 減 耗 費	696,884	有形固定資産の除却損等	
	2 営業外費用		3,791,074	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		3,661,355	企業債及び一時借入金等の利息	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 消費税及び地方消費税	129,460 ^{千円}	
		3 雑 支 出	259	
	3 特 別 損 失		10,550	
		1 過年度損益修正損	10,000	
		2 その他特別損失	550	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			17,946,897	
			<small>千円</small>	
	1 企 業 債		13,842,000	
		1 建 設 企 業 債	8,675,000	建設改良事業に対する企業債
		2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	102,000	
		3 資 本 費 平 準 化 債	5,065,000	企業債元金償還金と減価償却費(長期前受金戻入分を除く)との差額に対する企業債
	2 他 会 計 出 資 金		747,466	
		1 一 般 会 計 出 資 金	747,466	企業債元金償還金に対する出資金
	3 補 助 金		3,261,905	
		1 国 庫 補 助 金	3,239,872	建設改良事業に対する国からの補助金
		2 一 般 会 計 補 助 金	22,033	退職手当に対する一般会計からの補助金
	4 負 担 金		87,336	
		1 下 水 道 整 備 負 担 金	25,940	
		2 一 般 会 計 負 担 金	61,396	退職手当等に対する一般会計からの負担金

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 水洗便所普及 事業収入		4,910 ^{千円}	
		1 一般会計負担金	69	
		2 貸付金収入	4,841	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金
	6 その他資本的収入		3,280	
		1 その他資本的収入	3,280	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 29,322,689	
	1 建設改良費		12,426,381	
		1 管 渠 布 設 費	7,458,676	排水施設等の整備に要する費用
		2 ポンプ場建設費	692,101	ポンプ場施設の整備に要する費用
		3 処 理 場 建 設 費	3,430,939	処理場施設の整備に要する費用
		4 計 画 認 可 費	153,929	下水道事業に係る計画及び認可に要する費用
		5 給 与 費	690,736	
	2 固定資産購入費		152,707	
		1 工具器具及び備品購入費	11,800	
		2 施設利用負担金	138,974	流域下水道建設負担金
		3 リース資産購入費	1,933	
	3 償 還 金		16,728,321	
		1 企業債償還金	16,728,321	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 水 洗 便 所 普 及 費 事 業 費		5,280 ^{千円}	
		1 貸 付 金	5,280	水洗便所改造等資金貸付金
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和2年度千葉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	398,873
減価償却費	16,055,792
固定資産除却費	654,284
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,576
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	721
長期前受金戻入額	△ 7,624,200
支払利息	3,661,355
未収金の増減額 (△は増加)	△ 156,224
未払金の増減額 (△は減少)	333,327
その他流動負債の増減 (△は減少)	<u>△ 7</u>
小計	13,384,621
利息の支払額	<u>△ 3,661,355</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,723,266

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 13,520,417
	無形固定資産の取得による支出	△ 126,340
	無形固定資産の売却による収入	2,982
	国庫補助金等による収入	4,467,874
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	83,429
	その他資本的収入	<u>28,342</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,064,130
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,736,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,728,321
	他会計からの出資による収入	747,466
	水洗便所貸付金に係る収入	5,082
	水洗便所貸付金に係る支出	△ 5,280
	リース債務の返済による支出	<u>△ 1,933</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,786
	資金増加額（又は減少額）	412,350
	資金期首残高	<u>3,285,008</u>
	資金期末残高	3,697,358

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(33) 65	22,818	257,496	344,441	624,755	100,427	725,182
	資本勘定支弁職員		(5) 72	5,755	267,831	319,390	592,976	105,403	698,379
	合 計	10	(38) 137	28,573	525,327	663,831	1,217,731	205,830	1,423,561
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(8) 66	13,709	259,953	407,870	681,532	103,525	785,057
	資本勘定支弁職員		(0) 73	0	266,366	312,263	578,629	106,942	685,571
	合 計	15	(8) 139	13,709	526,319	720,133	1,260,161	210,467	1,470,628
比 較	損益勘定支弁職員	△ 5	(25) △ 1	9,109	△ 2,457	△ 63,429	△ 56,777	△ 3,098	△ 59,875
	資本勘定支弁職員	0	(5) △ 1	5,755	1,465	7,127	14,347	△ 1,539	12,808
	合 計	△ 5	(30) △ 2	14,864	△ 992	△ 56,302	△ 42,430	△ 4,637	△ 47,067

(注1) ()内は、会計年度任用職員以外においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和2年12月から令和3年3月まで)10,361千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	17,622	16,375	83,900	10,205	21,657	459	104,406	6,722	3	554	1,048	143,760	109,853	147,267
	前 年 度	15,860	16,787	83,846	7,896	20,824	509	102,330	6,595	0	554	224	139,639	106,943	218,126
	比 較	1,762	△ 412	54	2,309	833	△ 50	2,076	127	3	0	824	4,121	2,910	△ 70,859

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和2年12月から令和3年3月まで)54,860千円を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(8)	65	390	257,496	341,223	599,109	98,199	697,308
	資本勘定支弁職員	0	(0)	72	0	267,831	318,627	586,458	104,278	690,736
	合 計	10	(8)	137	390	525,327	659,850	1,185,567	202,477	1,388,044
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(8)	66	13,709	259,953	407,870	681,532	103,525	785,057
	資本勘定支弁職員	0	(0)	73	0	266,366	312,263	578,629	106,942	685,571
	合 計	15	(8)	139	13,709	526,319	720,133	1,260,161	210,467	1,470,628
比 較	損益勘定支弁職員	△ 5	(0)	△ 1	△ 13,319	△ 2,457	△ 66,647	△ 82,423	△ 5,326	△ 87,749
	資本勘定支弁職員	0	(0)	△ 1	0	1,465	6,364	7,829	△ 2,664	5,165
	合 計	△ 5	(0)	△ 2	△ 13,319	△ 992	△ 60,283	△ 74,594	△ 7,990	△ 82,584

(注1) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和2年12月から令和3年3月まで)10,361千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本年度	千円	17,622	16,375	83,900	10,205	21,657	459	104,406	6,722	3	554	1,048	139,779	109,853
前年度	千円	15,860	16,787	83,846	7,896	20,824	509	102,330	6,595	0	554	224	139,639	106,943	218,126
比較	千円	1,762	△ 412	54	2,309	833	△ 50	2,076	127	3	0	824	140	2,910	△ 70,859

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和2年12月から令和3年3月まで)54,860千円を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(25) 0	22,428	0	3,218	25,646	2,228	27,874
	資本勘定支弁職員	0	(5) 0	5,755	0	763	6,518	1,125	7,643
	合 計	0	(30) 0	28,183	0	3,981	32,164	3,353	35,517
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	(25) 0	22,428	0	3,218	25,646	2,228	27,874
	資本勘定支弁職員	0	(5) 0	5,755	0	763	6,518	1,125	7,643
	合 計	0	(30) 0	28,183	0	3,981	32,164	3,353	35,517

(注1) ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,981	0	0
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,981	0	0

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	千円 14,864	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		その他の増減分	14,864	1 会計年度任用職員分 14,825 千円 2 その他 39 千円	1 会計年度任用職員制度への移行に伴う増 2 下水道事業経営委員会委員の増
給 料	千円 △ 992	給与改定に伴う増減分	千円 151	1 給与改定分 151 千円	令和元年度の給与改定 給料の改定率 0.03% 適用時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	9,537		
		その他の増減分	△ 10,680		人員増減等
手 当	△ 56,302	制度改正に伴う増減分	2,891	1 給与改定分 2,891 千円	1 令和元年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月)
		その他の増減分	△ 59,193	1 会計年度任用職員分 3,981 千円 2 退職手当 △ 70,859 千円 3 給与カット終了 2,026 千円 4 その他 5,659 千円	1 会計年度任用職員制度への移行に伴う増 2 退職者数の減 3 管理職手当減額措置の終了 4 人員増減、消費増税に伴う通勤手当支給額の増 等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
元年10月1日現在	平均給料月額(円)	310,533	211,975
	平均給与月額(円)	522,460	385,147
	平均年齢(歳.月)	41.0	33.7
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	306,828	210,275
	平均給与月額(円)	487,423	349,352
	平均年齢(歳.月)	40.8	35.4

(2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒		147,200 円	139,400~209,700 円
短 大 卒		160,700	
大 学 卒		179,900	
国 の 制 度	高 校 卒	150,600 円	139,900~218,300 円
	短 大 卒	160,100	
	大 学 卒	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
元年10月1日現在	8 級		人		%	
	7 級	2		1.6		
	6 級	9		7.0		
	5 級	8		6.2		
	4 級	27		20.9		
	3 級	(9) 54	(100.0)	41.8		
	2 級	29		22.5	1	12.5
	1 級					
	計	(9) 129	(100.0)	100.0	7	12.5
30年10月1日現在	8 級					
	7 級	2		1.5		
	6 級	9		6.9		
	5 級	8		6.1		
	4 級	28		21.1		
	3 級	(8) 52	(100.0)	40.0		
	2 級	31		23.7	1	12.5
	1 級	1		0.7	7	87.5
	計	(8) 131	(100.0)	100.0	8	100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員 (外数) を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職		部 長	課 所 長	課 所 長 補 佐	主 査 補	副 主 任 主 査 師	主 事 師	

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職		技 能 長		技 能 員

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	137	129	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	122	114	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	2	0
		2 号 給 (人)	2	2	0
		3 号 給 (人)	6	6	0
		4 号 給 (人)	73	65	8
		6 号 給 (人)	39	39	0
		8 号 給 (人)	0	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	89.1	88.4	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.00	2.42
支給対象職員の比率 (元年10月1日現在) (%)	5.8	0.00	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	5,120	0	5,120
代表的な特殊勤務手当の名称	し尿・清掃作業手当、管渠調査又は検査手当、有害物質取扱手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を示す

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容									
扶 養 手 当	同 じ										
地 域 手 当	同 じ										
住 居 手 当	異 な る	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下 限</td> <td>11,300 円</td> <td>16,000 円</td> </tr> <tr> <td>上 限</td> <td>27,000 円</td> <td>28,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(国の経過措置)見直しによる手当額の減額幅が2,000円を超える職員については1年間の経過措置を設ける</p>		市	国	下 限	11,300 円	16,000 円	上 限	27,000 円	28,000 円
	市	国									
下 限	11,300 円	16,000 円									
上 限	27,000 円	28,000 円									
通 勤 手 当	同 じ										

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債							その他
1 資本的支出	1 建設改良費	印旛処理区 下水道整備事業 (柏井第2 排水区)	平成30年度	千円 350,000	千円 175,000	千円 175,000	千円	千円 140,000		千円 140,000		% 17.2	
			令和元年度	312,000	156,000	156,000			308,680		308,680		38.0
			令和2年度	150,000		150,000				363,320	363,320		44.8
			計	812,000	331,000	481,000		140,000	308,680	363,320	812,000		100.0
		中央浄化センター 建設事業 (塩素混和池 建設工事)	令和元年度	252,000	118,800	133,200			100,800		100,800		19.6
			令和2年度	263,339	116,492	146,847				414,539	414,539		80.4
			計	515,339	235,292	280,047			100,800	414,539	515,339		100.0
		中央浄化センター 建設事業 (水処理機械 設備工事)	令和元年度	865,000	464,750	400,250			346,000		346,000		20.1
			令和2年度	857,460	408,930	448,530				1,376,460	1,376,460		79.9
			計	1,722,460	873,680	848,780			346,000	1,376,460	1,722,460		100.0
		中央浄化センター 建設事業 (送風機機械 設備工事)	令和元年度	203,000	111,650	91,350			81,200		81,200		25.9
			令和2年度	110,214	42,559	67,655				232,014	232,014		74.1
			計	313,214	154,209	159,005			81,200	232,014	313,214		100.0

	中央浄化センター 建設事業 (水処理電気 設備工事)	令和元年度	596,000	292,050	303,950			238,400		238,400		23.1
		令和2年度	434,520	155,204	279,316				792,120	792,120		76.9
		計	1,030,520	447,254	583,266			238,400	792,120	1,030,520		100.0
	南部浄化センター 改築事業 (自家発電設備 外改築工事)	令和2年度	1,336,000	1,058,000	278,000				1,336,000	1,336,000		40.1
		令和3年度	1,994,800	1,576,500	418,300						1,994,800	
		計	3,330,800	2,634,500	696,300				1,336,000	1,336,000	1,994,800	40.1

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
中央浄化センター等 包括的維持管理 (平成30年度分)	3,579,000千円に 物価変動による 増減額並びに消費税 及び地方消費税を 加算した額の範囲内	令和元年度	766,033					766,033
				令和2年度	770,848			770,848
				令和3年度 令和5年度	限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全 額
南部浄化センター等 包括的維持管理 (平成30年度分)	9,455,000千円に 物価変動による 増減額並びに 消費税及び地方 消費税を加算 した額の範囲内	令和元年度	2,058,599					2,058,599
				令和2年度	2,129,248			2,129,248
				令和3年度 令和5年度	限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全 額
コンビニエンスストア 収 納 業 務 (下水道使用料等) (平成28年度分)	25,493千円に消費税 及び地方消費税を 加算した額の範囲内	平成29年度	20,927					20,927
		平成30年度	1,015					1,015
		令和元年度	1,131					1,131
				令和2年度	1,109			1,109
				令和3年度	限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全 額
上下水道料金システム 開発費等負担金 (平成28年度分)	585,870	平成29年度	104,977					104,977
		平成30年度	104,977					104,977
		令和元年度	104,977					104,977
				令和2年度	104,977			104,977
				令和3年度	限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全 額

上下水道料金徴収事務 (平成29年度分)	531,458	平成30年度	190,039				190,039	
		令和元年度	172,441				172,441	
				令和2年度	139,214			139,214
LED遊歩道 照明灯賃借料 (平成29年度分)	31,200千円に消費税 及び地方消費税を 加算した額の範囲内	平成29年度	575				575	
		平成30年度	2,299				2,299	
		令和元年度	2,298				2,298	
				令和2年度	2,299			2,299
				令和3年度 ～ 令和9年度		限度額から 支払義務発生額 を控除した額		全額
下水道整備 (令和元年度分)	260,000			令和2年度	限度額に同じ		全額	
中央雨水ポンプ場 原動機修繕 (令和2年度分)	138,600			令和3年度	限度額に同じ		全額	
上下水道料金徴収事務 (令和2年度分)	505,839			令和3年度 ～ 令和5年度	限度額に同じ		全額	

令和2年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資	産	の	部	
1	固定資産					
(1)	有形固定資産					
ア	土地			24,098,320		
イ	建物	12,983,124				
	減価償却累計額	<u>△ 8,008,054</u>		4,975,070		
ウ	構築物	635,670,875				
	減価償却累計額	<u>△ 254,019,371</u>		381,651,504		
エ	機械及び装置	91,348,105				
	減価償却累計額	<u>△ 62,864,354</u>		28,483,751		
オ	車両運搬具	65,031				
	減価償却累計額	<u>△ 61,873</u>		3,158		
カ	工具器具及び備品	60,059				
	減価償却累計額	<u>△ 42,347</u>		17,712		
キ	リース資産	18,287				
	減価償却累計額	<u>△ 3,552</u>		14,735		
ク	建設仮勘定			<u>11,472,032</u>		
	有形固定資産合計					450,716,282

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	5,685,824		
イ 電話加入権	10,252		
ウ ソフトウェア	<u>1,310</u>		
無形固定資産合計		5,697,386	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	<u>7,324</u>		
投資その他の資産合計		<u>12,324</u>	
固定資産合計			456,425,992
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,697,358	
(2) 未収金	2,647,751		
貸倒引当金	<u>△ 78,838</u>	2,568,913	
(3) その他流動資産		<u>3,147</u>	
流動資産合計			<u>6,269,418</u>
資産合計			<u><u>462,695,410</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

212,633,324

企業債合計

212,633,324

(2) リース債務

11,585

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

400,054

引当金合計

400,054

固定負債合計

213,044,963

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

16,912,938

企業債合計

16,912,938

(2) リース債務

1,951

(3) 未払金

5,586,518

(4) 引当金

ア 賞与引当金

54,860

イ 法定福利費引当金

10,361

引当金合計

65,221

(5) その他流動負債

203,825

流動負債合計

22,770,453

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	131,801,163		
収益化累計額	<u>△ 62,591,834</u>	69,209,329	
イ 国庫補助金	163,596,805		
収益化累計額	<u>△ 76,593,775</u>	87,003,030	
ウ 県補助金	863,237		
収益化累計額	<u>△ 543,984</u>	319,253	
エ 受益者負担金	6,328,287		
収益化累計額	<u>△ 2,741,421</u>	3,586,866	
オ 工事負担金	15,517,575		
収益化累計額	<u>△ 8,880,054</u>	6,637,521	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 7,781,548</u>	2,008,657	
キ 一般会計負担金	1,249,887		
収益化累計額	<u>△ 170,924</u>	1,078,963	
ク 災害復旧事業補助	533,731		
収益化累計額	<u>△ 81,785</u>	451,946	
ケ 一般会計補助金	231,650		
収益化累計額	<u>△ 16,558</u>	215,092	
コ その他長期前受金	149,149		
収益化累計額	<u>△ 19,204</u>	<u>129,945</u>	
長期前受金合計		<u>170,640,602</u>	
繰延収益合計			<u>170,640,602</u>
負債合計			<u>406,456,018</u>

		資 本 の 部	
6	資 本 金		33,785,569
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	15,106,465	
	イ 国 庫 補 助 金	4,427,045	
	ウ 県 補 助 金	2,858	
	エ 受 益 者 負 担 金	410,608	
	オ 工 事 負 担 金	108,463	
	カ 一 般 会 計 負 担 金	516,334	
	キ その他資本剰余金	<u>516,140</u>	
	資本剰余金合計		21,087,913
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,365,910</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,365,910</u>
	剰 余 金 合 計		<u>22,453,823</u>
	資 本 合 計		<u>56,239,392</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>462,695,410</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 267,007千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 857,258千円(一般会計が負担すると見込まれる477,170千円 は除く。)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 35,831 千円 は除く。)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価額に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 109,723,113千円 である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,740千円
1年超	4,725千円
<hr/>	
計	8,465千円

4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 99,206 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 99,206 千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、58,485 千円（一般会計が負担すると見込まれる 31,631 千円は除く。）を支給するため、退職給付引当金 58,485千円 を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 158,449 千円（一般会計が負担すると見込まれる 87,607 千円は除く。）を支給するため、賞与引当金 51,284千円 を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 35,656 千円（一般会計が負担すると見込まれる 19,432 千円は除く。）を支出するため、法定福利費引当金 9,640千円 を取り崩している。

令和元年度千葉市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	下水道使用料	13,258,535	
(2)	他会計負担金	8,013,852	
(3)	その他営業収益	<u>54,181</u>	21,326,568
2	営業費用		
(1)	管渠費	658,494	
(2)	ポンプ場費	1,206,590	
(3)	処理場費	2,113,944	
(4)	検査指導費	27,140	
(5)	貸付助成費	6,684	
(6)	業務費	2,787,270	
(7)	総係費	144,532	
(8)	給与費	741,588	
(9)	減価償却費	15,824,922	
(10)	資産減耗費	<u>711,276</u>	<u>24,222,440</u>
	営業損失		2,895,872

3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	256,608		
(2) 長期前受金戻入	7,462,515		
(3) 雑収益	<u>38,850</u>	7,757,973	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,797,306		
(2) 雑支出	<u>108,645</u>	<u>3,905,951</u>	<u>3,852,022</u>
経常利益			956,150
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	19,663		
(2) その他特別利益	<u>7,000</u>	26,663	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,226		
(2) その他特別損失	<u>550</u>	<u>3,776</u>	<u>22,887</u>
当年度純利益			979,037
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>1,449,491</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,428,528</u></u>

令和元年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
ア	土地			24,098,320	
イ	建物	12,813,306			
	減価償却累計額	<u>△ 7,694,956</u>		5,118,350	
ウ	構築物	625,108,457			
	減価償却累計額	<u>△ 243,008,315</u>		382,100,142	
エ	機械及び装置	91,477,949			
	減価償却累計額	<u>△ 60,945,915</u>		30,532,034	
オ	車両運搬具	65,031			
	減価償却累計額	<u>△ 61,873</u>		3,158	
カ	工具器具及び備品	49,332			
	減価償却累計額	<u>△ 42,031</u>		7,301	
キ	リース資産	18,287			
	減価償却累計額	<u>△ 2,466</u>		15,821	
ク	建設仮勘定			<u>10,444,430</u>	
	有形固定資産合計				452,319,556

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	6,080,193		
イ 電話加入権	10,252		
ウ その他無形固定資産	<u>1,597</u>		
無形固定資産合計		6,092,042	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	<u>6,885</u>		
投資その他の資産合計		<u>11,885</u>	
固定資産合計			458,423,483
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,285,008	
(2) 未収金	2,494,913		
貸倒引当金	<u>△ 78,865</u>	2,416,048	
(3) その他流動資産		<u>3,147</u>	
流動資産合計			5,704,203
資産合計			<u><u>464,127,686</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

213,810,062

企業債合計

213,810,062

(2) リース債務

13,536

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

342,903

引当金合計

342,903

固定負債合計

214,166,501

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

16,728,321

企業債合計

16,728,321

(2) リース債務

1,933

(3) 未払金

4,184,822

(4) 引当金

ア 賞与引当金

51,284

イ 法定福利費引当金

9,640

引当金合計

60,924

(5) その他流動負債

203,832

流動負債合計

21,179,832

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	132,855,625		
収益化累計額	<u>△ 60,508,072</u>	72,347,553	
イ 国庫補助金	159,845,709		
収益化累計額	<u>△ 73,582,575</u>	86,263,134	
ウ 県補助金	868,591		
収益化累計額	<u>△ 530,058</u>	338,533	
エ 受益者負担金	6,325,909		
収益化累計額	<u>△ 2,630,482</u>	3,695,427	
オ 工事負担金	15,606,502		
収益化累計額	<u>△ 8,651,753</u>	6,954,749	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 7,538,257</u>	2,251,948	
キ 一般会計負担金	1,226,793		
収益化累計額	<u>△ 146,753</u>	1,080,040	
ク 災害復旧事業補助金	533,731		
収益化累計額	<u>△ 71,998</u>	461,733	
ケ 一般会計補助金	209,617		
収益化累計額	<u>△ 11,153</u>	198,464	
コ その他長期前受金	149,149		
収益化累計額	<u>△ 14,059</u>	135,090	
長期前受金合計		<u>173,726,671</u>	
繰延収益合計			<u>173,726,671</u>
負債合計			409,073,004

資 本 の 部

6 資 本 金			31,588,612
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	15,106,465		
イ 国 庫 補 助 金	4,427,045		
ウ 県 補 助 金	2,858		
エ 受 益 者 負 担 金	410,608		
オ 工 事 負 担 金	108,463		
カ 一 般 会 計 負 担 金	477,963		
キ その他資本剰余金	<u>516,140</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		21,049,542	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,416,528</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,416,528</u>	
剰 余 金 合 計			<u>23,466,070</u>
資 本 合 計			<u>55,054,682</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>464,127,686</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 6年～20年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 35年

ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産?
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 274,810千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 857,258千円(一般会計が負担すると見込まれる477,170千円 は除く。)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 38,008 千円 は除く。)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価額に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 110,197,347千円 である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,831千円
1年超	4,624千円
<hr/>	
計	7,455千円

4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 82,928 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 82,928 千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、106,471 千円（一般会計が負担すると見込まれる 43,343 千円は除く。）を支給するため、退職給付引当金 106,471千円 を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 138,338 千円（一般会計が負担すると見込まれる 90,096 千円は除く。）を支給するため、賞与引当金 45,709千円 を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 25,412 千円（一般会計が負担すると見込まれる 16,674 千円は除く。）を支出するため、法定福利費引当金 8,386千円 を取り崩している。

予 算 実 施 計 画 内 訳 書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	30,633,107	30,298,550	334,557			
1	営業収益	22,759,913	22,752,278	7,635			
	1 下水道使用料	14,574,673	14,572,464	2,209	下水道使用料	14,574,673	
	2 他会計負担金	8,124,264	8,121,134	3,130	雨水処理負担金	4,568,143	
					水質指導費負担金	22,902	
					普及促進費負担金	32,722	
					不明水処理負担金	20,130	
					助成事業費負担金	22,513	
					臨時財政特例債負担金	15,966	
					普及特別対策事業負担金	314,332	
					高度処理負担金	349,993	
					流域下水道建設費負担金	5,536	
					分流式下水道等負担金	2,769,689	

					災害応急対策 負担金	65	
					その他他会計 負担金	2,273	
	3 その他営業収益	60,976	58,680	2,296	手数料	3,532	
					水道料金徴収 事務負担金	49,480	料金徴収事務経費に対する水道 事業会計からの負担金
					雑収益	7,964	
2 営業外収益		7,847,930	7,521,029	326,901			
	1 他会計補助金	182,385	251,994	△ 69,609	一般会計補助金	182,385	下水道使用料の減免等に係る経 費及び退職手当に対する補助金
	2 長期前受金戻入	7,624,200	7,221,648	402,552	長期前受金戻入	7,624,200	長期前受金収益化額
	3 雑収益	41,345	47,386	△ 6,041	その他雑収益	41,345	し尿・浄化槽汚泥処理費等
	△ 受取利息及び 配当金	-	1	△ 1	貸付金利息	-	
3 特別利益		25,264	25,243	21			
	1 過年度損益修正益	25,264	25,243	21	過年度損益 修正益	25,264	東日本大震災に係る東京電力の 過年度分損害賠償金等
合	計	30,633,107	30,298,550	334,557			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		29,625,572 ^{千円}	29,304,773 ^{千円}	320,799 ^{千円}			
1 営業費用		25,813,948	24,912,818	901,130			
	1 管 渠 費	635,689	613,298	22,391	旅 費	9	
					報 償 費	100	
					被 服 費	50	
					備 消 品 費	900	
					燃 料 費	1,200	
					光 熱 水 費	1,800	
					通 信 運 搬 費	527	
					委 託 料	586,224	下水道施設調査委託等
					手 数 料	1,714	
					賃 借 料	2,069	
					修 繕 費	2,895	
					工 事 請 負 費	32,830	調整池維持工事等
					材 料 費	1,800	

				補償金	2,000		
				負担金	1,020		
				研修費	17		
				保険料	308		
				雑費	226		
	2 ポンプ場費	1,569,094	1,260,404	308,690	旅費	83	
					被服費	69	
					備用品費	120	
					燃料費	116	
					印刷製本費	128	
					通信運搬費	88	
					委託料	943,276	包括的維持管理業務委託等
					賃借料	984	
					修繕費	624,172	機械設備等修繕
					雑費	58	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 処 理 場 費	2,431,011 ^{千円}	2,397,797 ^{千円}	33,214 ^{千円}	報 酬	4,430 ^{千円}	
					法 定 福 利 費	865	
					旅 費	545	
					被 服 費	244	
					備 消 品 費	2,519	
					燃 料 費	399	
					印 刷 製 本 費	376	
					通 信 運 搬 費	760	
					委 託 料	2,124,877	包括的維持管理業務委託等
					手 数 料	20	
					賃 借 料	1,085	
					修 繕 費	284,939	機械設備等修繕
					薬 品 費	163	
					材 料 費	780	
					負 担 金	8,080	

					研 修 費	155	
					雜 費	122	
					手 当	652	
	4 檢 查 指 導 費	31,865	30,306	1,559	報 酬	10,810	
					法 定 福 利 費	781	
					旅 費	1,427	
					被 服 費	169	
					備 消 品 費	333	
					燃 料 費	323	
					印 刷 製 本 費	401	
					通 信 運 搬 費	227	
					委 託 料	15,206	工場・事業場等排水水質分析 委託等
					賃 借 料	549	
					修 繕 費	116	
					手 当	1,523	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
	5 貸 付 助 成 費	6,811 ^{千円}	7,090 ^{千円}	△ 279 ^{千円}	備 消 品 費	50 ^{千円}	
					印 刷 製 本 費	100	
					通 信 運 搬 費	39	
					委 託 料	1,100	
					手 数 料	37	
					賃 借 料	648	
					補 助 金	4,837	
	6 業 務 費	3,570,146	3,208,001	362,145	報 酬	1,341	
					法 定 福 利 費	29	
					旅 費	314	
					備 消 品 費	1,015	
					印 刷 製 本 費	642	
					通 信 運 搬 費	17,376	納入通知書等郵便料金
					委 託 料	669,948	上下水道料金徴収事務委託等
手 数 料	1,747	口座振替手数料等					
賃 借 料	231	上水道検針データ賃借料					
修 繕 費	58						

					負担金	2,778,326	流域下水道維持管理負担金等
					会費負担金	10	
					貸倒引当金繰入額	98,920	下水道使用料に対する貸倒引当金繰入額
					手当	189	
	7 総係費	119,738	157,391	△ 37,653	報酬	6,237	
					法定福利費	553	
					旅費	2,422	
					被服費	12	
					備用品費	5,024	
					燃料費	299	
					印刷製本費	261	
					通信運搬費	393	
					委託料	74,286	下水道台帳管理システム保守委託等
					手数料	22	
					賃借料	4,032	
					修繕費	188	
					負担金	11,571	

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
					研 修 費	1,886	道路管理システム利用負担金
					食 糧 費	51	
					会 費 負 担 金	3,048	
					保 險 料	3,586	
					補 助 金	5,000	
					雑 費	13	
					手 当	854	
	8 給 与 費	696,918	769,240	△ 72,322	給 料	257,496	一般行政職 65 人 技能労務職 8 人 計 73 人 (短時間勤務職員 8人)
					手 当	205,339	管理職手当 8,342 千円 扶養手当 7,886 千円 地域手当 41,059 千円 住居手当 3,681 千円 通勤手当 10,501 千円 特殊勤務手当 459 千円 時間外勤務手当 40,448 千円 休日勤務手当 2,913 千円 宿日直手当 554 千円 管理職員特別勤務手当 574 千円 期末手当 49,793 千円 勤勉手当 39,129 千円

					退職給付費	102,209	退職手当等
					賞与引当金額 繰入	39,961	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	91,913	職員共済組合負担金
	9 減価償却費	16,055,792	15,747,249	308,543	有形固定資産 減価償却費	15,538,065	
					無形固定資産 減価償却費	517,727	
	10 資産減耗費	696,884	722,042	△ 25,158	固定資産除却費	654,284	有形固定資産の除却損
					固定資産撤去費	42,600	
2 営業外費用		3,791,074	4,371,405	△ 580,331			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,661,355	4,040,711	△ 379,356	企業債利息	3,656,214	
					一時借入金利息	5,000	
					リース利息	141	
	2 消費税及び 地方消費税	129,460	330,384	△ 200,924	消費税及び地方 消費税納付金	129,460	
	3 雑支出	259	310	△ 51	貸倒引当金額 繰入	259	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特別損失		千円 10,550	千円 10,550	千円 0		千円	
	1 過年度損益 修正損	10,000	10,000	0	過年度損益 修正損	10,000	過年度使用料還付金
	2 その他特別損失	550	550	0	その他特別損失	550	
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	—	—	
合 計		29,625,572	29,304,773	320,799			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		千円 17,946,897	千円 13,408,777	千円 4,538,120		千円	
1 企 業 債		13,842,000	10,797,000	3,045,000			
	1 建 設 企 業 債	8,675,000	5,787,000	2,888,000	公 共 下 水 道 事 業 債	8,646,000	
					特 定 環 境 保 全 下 水 道 事 業 債	29,000	
	2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	102,000	37,000	65,000	流 域 下 水 道 負 担 金 債	102,000	
	3 資 本 費 平 準 化 債	5,065,000	4,973,000	92,000	資 本 費 平 準 化 債	5,065,000	
2 他 会 計 出 資 金		747,466	669,677	77,789			
	1 一 般 会 計 出 資 金	747,466	669,677	77,789	一 般 会 計 出 資 金	747,466	企 業 債 元 金 償 還 金 に 対 す る 出 資 金
3 補 助 金		3,261,905	1,844,615	1,417,290			
	1 国 庫 補 助 金	3,239,872	1,822,108	1,417,764	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	1,763,350	
					処 理 場 整 備 国 庫 補 助 金	1,476,522	
	2 一 般 会 計 補 助 金	22,033	22,507	△ 474	退 職 給 付 補 助 金	22,033	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
4 負 担 金		千円 87,336	千円 87,420	千円 △ 84		千円	
	1 下水道整備負担金	25,940	26,238	△ 298	受益者負担金	13,524	
					工事負担金	8,916	
					受益者分担金	3,500	
	2 一般会計負担金	61,396	61,182	214	雨水処理負担金	38,371	
					退職給付負担金	23,025	
5 水洗便所普及 事業収入		4,910	5,308	△ 398			
	1 一般会計負担金	69	69	0	一般会計負担金	69	
	2 貸付金収入	4,841	5,239	△ 398	水洗便所等 貸付金収入	4,841	水洗便所改造等資金貸付 に係る回収金
6 その他資本的収入		3,280	2,957	323			
△ 固 定 資 産 売 却 代 金	1 その他資本的収入	3,280	2,957	323	流域下水道建設 負担金返戻金	3,280	
	△ 土地売却代金	-	1,800	△ 1,800	施設用地 売却代金	-	
合 計		17,946,897	13,408,777	4,538,120			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		千円 29,322,689	千円 24,473,891	千円 4,848,798		千円	
1 建設改良費		12,426,381	8,161,844	4,264,537			
	1 管渠布設費	7,458,676	3,976,110	3,482,566	報 酬	4,106	
					法定福利費	890	
					旅 費	1,863	
					被 服 費	403	
					備 消 品 費	4,546	
					燃 料 費	705	
					印 刷 製 本 費	361	
					通 信 運 搬 費	362	
					委 託 料	1,183,144	調査及び設計委託等
					手 数 料	929	
					賃 借 料	5,819	
					修 繕 費	1,465	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	路面復旧費	71,820	舗装復旧費
					工事請負費	5,948,290	管渠整備工事費
					補償金	229,503	地下埋設物切回等補償
					負担金	3,190	
					研修費	81	
					食糧費	39	
					会費負担金	20	
					保険料	467	
					雑費	78	
					手当	595	
	2 ポンプ場建設費	692,101	162,684	529,417	報酬	1,649	
					法定福利費	235	
					旅費	451	
					被服費	70	
					備用品費	949	
					印刷製本費	53	

					委 託 料	192,600	設計委託等
					賃 借 料	10	
					工 事 請 負 費	495,800	ポンプ場整備工事費
					研 修 費	103	
					食 糧 費	13	
					手 当	168	
	3 処理場建設費	3,430,939	3,216,314	214,625	旅 費	200	
					被 服 費	80	
					備 消 品 費	770	
					燃 料 費	181	
					通 信 運 搬 費	3	
					委 託 料	91,627	設計委託等
					賃 借 料	2,262	
					修 繕 費	40	
					工 事 請 負 費	3,335,733	処理場整備工事費
					保 險 料	43	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 計 画 認 可 費	153,929 ^{千円}	121,165 ^{千円}	32,764 ^{千円}	旅 費	980 ^{千円}	
					備 消 品 費	26	
					印 刷 製 本 費	304	
					委 託 料	149,200	計画作成業務委託等
					負 担 金	3,400	
					研 修 費	9	
					食 糧 費	10	
	5 給 与 費	690,736	685,571	5,165	給 料	267,831	一般行政職 72 人 (短時間勤務職員 0 人)
					手 当	252,384	管理職手当 9,280 千円 扶養手当 8,489 千円 地域手当 42,841 千円 住居手当 6,524 千円 通勤手当 11,156 千円 時間外勤務手当 63,958 千円 休日勤務手当 3,809 千円 夜間勤務手当 3 千円 管理職員特別勤務手当 474 千円 期末手当 59,267 千円 勤勉手当 46,583 千円
					退 職 給 付 費	45,058	退職手当等

					賞与引当金額	25,260	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	100,203	職員共済組合負担金
2	固定資産購入費	152,707	91,446	61,261			
	1 工具器具及び備品購入費	11,800	12,774	△ 974	工具器具及び備品購入費	11,800	
	2 施設利用負担金	138,974	75,000	63,974	流域下水道施設利用負担金	138,974	流域下水道建設負担金
	3 リース資産購入費	1,933	1,914	19	リース資産購入費	1,933	
	△ ソフトウェア購入費	-	1,758	△ 1,758	ソフトウェア購入費	-	
3	償還金	16,728,321	16,205,133	523,188			
	1 企業債償還金	16,728,321	16,205,133	523,188	企業債償還金	14,013,675	
					資本費平準化償還金	2,714,646	
4	水洗便所普及事業費	5,280	5,468	△ 188			
	1 貸付金	5,280	5,468	△ 188	水洗便所改造等貸付金	5,280	
5	予備費	10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	-	-	
合 計		29,322,689	24,473,891	4,848,798			

